



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 日本工営株式会社  
コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣瀬典昭  
(氏名) 本庄直樹  
配当支払開始予定日

TEL 03-3238-8040  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	65,806	1.1	2,703	△19.7	2,697	△26.0	1,207	△40.4
22年3月期	65,095	1.4	3,367	94.9	3,644	122.1	2,025	574.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,044百万円 (△68.8%) 22年3月期 3,346百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.16	—	2.8	3.5	4.1
22年3月期	25.17	—	4.8	4.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	74,740	43,698	58.1	546.48
22年3月期	80,100	43,361	53.8	540.22

(参考) 自己資本 23年3月期 43,436百万円 22年3月期 43,073百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,965	△2,137	△4,847	5,156
22年3月期	1,443	△816	△1,114	6,237

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	597	29.8	1.4
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	794	66.0	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		49.8	

23年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	65,000	△1.2	2,500	△7.5	2,600	△3.6	1,200	△0.6	15.07

当社グループは、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期連結累計期間業績予想を公表していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本工営パワー・システムズ(株)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	86,656,510 株	22年3月期	86,656,510 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	7,170,987 株	22年3月期	6,923,529 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	79,639,800 株	22年3月期	80,482,654 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,425	3.0	2,017	35.2	2,185	△2.3	3,159	126.4
22年3月期	47,005	△0.0	1,492	613.5	2,236	397.1	1,395	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.67	—
22年3月期	17.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	66,762		40,334	60.4	60.4	507.45		
22年3月期	69,030		38,005	55.1	55.1	476.66		

(参考) 自己資本 23年3月期 40,334百万円 22年3月期 38,005百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	48,000	△0.9	2,000	△8.5	1,000	△68.4	12.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	22
(2) 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費が落ち込んだことに加え、公共投資が総じて低調に推移するとともに、新興国向けの輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態に入り厳しい状況となりました。また、この3月に多くの人命を失った東日本大震災とこれに伴う原子力発電施設の事故発生による今後の社会経済への様々な影響が懸念されます。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、海外建設コンサルタントおよび電力の両事業ではわが国ODA（政府開発援助）における円借款事業予算の増額や電力会社の流通設備投資の増加など堅調に推移する部分もありましたが、基本的には公共事業の減少とそれに伴う競争の激化などにより、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、「成長に向けた変革」をテーマとした中期経営計画に基づき、その最終年度となる平成22年度においては、鉄道分野や環境・エネルギー関連など有望事業への取組みを強化するとともに、小水力発電など新しいビジネスモデルへの取組みを推進してまいりました。また、高度な技術を有する専門家集団の形成など技術力の向上、生産性の向上を図るとともに、海外建設コンサルタント事業に係る案件のリスク管理や収益管理にも継続して努めてまいりました。

その結果、当期の業績は連結受注高が前期比13.1%減の60,531百万円となりましたが、売上高につきましては、ほぼ前期並みの65,806百万円となりました。

収益面につきましては、国内建設コンサルタント事業の収益が悪化したため、経常利益は前期比26.0%減の2,697百万円となり、当期純利益についても、東日本大震災関連の特別損失が加わり、前期比40.4%減の1,207百万円となりました。

なお、事業別の受注高および売上高は次のとおりです。

#### [国内建設コンサルタント事業]

公園の運営維持管理やITS（高度道路交通システム）を利用した情報提供に関する検討業務などが増加したものの、ダムおよび河川に係る施設設計、土質などの地盤環境調査、公共事業の執行におけるIT（情報技術）化業務が減少したため、受注高は前期比16.6%減の30,550百万円となり、売上高も前期比5.9%減の31,937百万円となりました。

#### [海外建設コンサルタント事業]

受注高については、重点事業領域である鉄道分野の受注が順調に推移し、地球温暖化・気候変動対策を含む環境管理分野に係る案件が増加したものの、大型円借款案件の発注遅延などにより、前期比24.0%減の15,328百万円となりました。売上高はほぼ前期並みの15,960百万円となっております。

#### [電力事業]

電力機器・装置の製造および変電所などの土木工事等では、電力会社の流通設備への投資増加に伴い、コンピュータ制御システムの納入、変電所の増設・改修工事などが増加し、機電コンサルタント事業においても、公共事業における防災通信ネットワークシステムの設計、海外火力発電コンサルタント業務が増加したことにより、受注高は前期比13.8%増の14,630百万円、売上高も前期比20.3%増の15,741百万円となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの1,261百万円となりました。

#### ②次期の見通し

震災の影響のため事業環境は不透明ではありますが、連結業績見通しにつきましては、連結売上高65,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期比5,359百万円減少の74,740百万円となりました。

減少の主な原因は、流動資産が5,723百万円減少し、固定資産が364百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少の主な原因は、現金及び預金の減少1,080百万円、売上債権の減少3,926百万円、仕掛品の減少794百万円などによるものであります。固定資産の増加の主な原因は、有形固定資産および無形固定資産の減少517百万円、投資有価証券の増加669百万円、長期繰延税金資産の増加198百万円などによるものであります。

一方、当期末の負債は、前期比5,696百万円減少の31,042百万円となりました。

減少の主な原因は、流動負債が5,523百万円減少し、固定負債が173百万円減少したことによるものであります。流動負債の減少の主な原因は、支払手形および買掛金の減少600百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,000百万円、前受金の減少708百万円などによるものであります。固定負債の減少の主な原因は、長期借入金の減少118百万円、退職給付引当金の増加140百万円、長期預り保証金の減少150百万円などによるものであります。

また、当期末の純資産は、前期比337百万円増加の43,698百万円となりました。

増加の主な原因は、利益剰余金の604百万円の増加、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少212百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、5,156百万円となり、前期末に比べて1,080百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,965百万円の収入（前期は1,443百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少の2,260百万円となりましたが、売上債権およびたな卸資産が前連結会計年度末に比べ7,314百万円減少し4,759百万円の収入となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,137百万円の支出（前期は816百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度末に比べ856百万円増加の2,322百万円となったことや、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末に比べ335百万円増加の670百万円となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,847百万円の支出（前期は1,114百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度末に比べ3,927百万円増加の4,118百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	53.1	52.1	52.2	53.8	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	25.4	22.7	27.5	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	17.8	2.5	9.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	10.2	28.0	9.8	52.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」を経営理念としております。当社グループは、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンのもとに、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

この経営理念とスローガンのもと、グループを取巻く事業環境を長期に展望すると、グループが将来にわたって発展するためには、日本国内でリーディングカンパニーとして高水準の技術を培いながら、急拡大を続ける国際市場を大きく取り込むことが必要と考えます。そこで、今後10年の間に国内外の地域拠点がそれぞれの持つ事業環境・特性に応じた事業展開を進める一方で、互いに連携することによりグループ全体が国際市場で確固たる地位を獲得するという、「グローバル展開」とそれを支える「マルチ・ドメスティック運営」が実現された姿を当社グループが目標とする姿と定めます。当社グループの重要課題および対応施策は以下のとおりです。

- (1) グローバル展開の強化とマルチ・ドメスティック運営の導入
- (2) 有望分野への取組み強化
- (3) 新たなビジネスモデルの開拓・形成
- (4) 重点事業領域の基幹技術開発と導入
- (5) 生産性の向上

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては財政難による公共事業予算削減のトレンドが継続されるなか、この3月に大きな災害をもたらした東日本大震災の速やかな復旧を行うため、短期的には政府の第一次補正予算による公共事業の増加が見込まれるものの事業環境は不透明です。

また、福島県における原子力発電施設の事故が電力会社の業績に大きな影響を与えることが予想され、ひいては電力設備投資の抑制も見込まれることから、全体としては引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは、東日本大震災への対応を最優先の課題として取り組んでおります。当社グループは、被災後直ちに体制を整え復旧活動に従事してまいりましたが、今後ともインフラ整備を担う企業として被災地域の復旧・復興支援にグループ一丸となって取組み、災害に強く、安全・安心な社会の実現に積極的に取り組んでまいり所存です。

さらに、内部統制システムを適切に運用し、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底していくとともに、企業経営の基盤であるコンプライアンスへの取組みを一層強化し、お客様と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を維持してまいります。

なお、この5月に連結子会社である株式会社ネプロを吸収合併し、事業の集中・統合化を進めましたが、今後ともグループ経営の一層の効率化を図ってまいります。

### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,232	5,151
受取手形及び売掛金	28,281	24,354
有価証券	4	4
商品及び製品	91	43
仕掛品	7,436	6,642
原材料及び貯蔵品	167	177
繰延税金資産	1,240	1,309
その他	1,556	1,541
貸倒引当金	△107	△44
流動資産合計	44,904	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,863	20,012
減価償却累計額	△10,679	△11,186
建物及び構築物(純額)	9,183	8,825
機械装置及び運搬具	2,271	2,374
減価償却累計額	△1,942	△2,022
機械装置及び運搬具(純額)	329	352
工具、器具及び備品	2,678	2,678
減価償却累計額	△2,243	△2,329
工具、器具及び備品(純額)	434	349
土地	13,644	13,986
リース資産	345	285
減価償却累計額	△145	△146
リース資産(純額)	200	138
建設仮勘定	10	5
有形固定資産合計	23,802	23,658
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	379	316
のれん	1,545	1,237
その他	92	90
無形固定資産合計	2,096	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	7,383	8,053
長期貸付金	34	25
破産更生債権等	117	121
繰延税金資産	422	621
その他	1,570	1,552
貸倒引当金	△232	△196
投資その他の資産合計	9,296	10,178
固定資産合計	35,195	35,559
資産合計	80,100	74,740

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,706	5,105
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,118	118
リース債務	67	49
未払金	1,076	1,396
未払費用	538	563
未払法人税等	828	516
未払消費税等	280	339
前受金	6,523	5,815
預り金	1,101	830
賞与引当金	1,620	1,657
役員賞与引当金	60	60
工事損失引当金	259	92
災害損失引当金	—	63
繰延税金負債	—	0
その他	313	363
流動負債合計	30,493	24,970
固定負債		
長期借入金	315	197
リース債務	132	89
退職給付引当金	3,138	3,279
役員退職慰労引当金	103	89
長期預り保証金	2,334	2,184
環境対策引当金	110	82
資産除去債務	—	52
負ののれん	42	28
繰延税金負債	67	67
固定負債合計	6,245	6,071
負債合計	36,739	31,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	32,400	33,004
自己株式	△2,245	△2,303
株主資本合計	43,680	44,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△600	△812
繰延ヘッジ損益	△6	25
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益累計額合計	△607	△789
少数株主持分	287	261
純資産合計	43,361	43,698
負債純資産合計	80,100	74,740



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,095	65,806
売上原価	47,733	49,015
売上総利益	17,362	16,790
販売費及び一般管理費	13,994	14,087
営業利益	3,367	2,703
営業外収益		
受取利息	85	85
受取配当金	214	199
投資有価証券売却益	58	13
為替差益	113	—
その他	202	129
営業外収益合計	674	428
営業外費用		
支払利息	124	94
投資有価証券売却損	177	148
為替差損	—	152
支払手数料	21	—
その他	75	38
営業外費用合計	398	434
経常利益	3,644	2,697
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	29	5
貸倒引当金戻入額	57	57
ゴルフ会員権売却益	—	0
負ののれん発生益	—	46
特別利益合計	90	112
特別損失		
前期損益修正損	—	2
固定資産処分損	25	9
投資有価証券売却損	3	428
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権評価損	4	0
環境対策引当金繰入額	101	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
災害による損失	—	68
特別損失合計	143	549
税金等調整前当期純利益	3,591	2,260

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,182
法人税等調整額	366	△149
法人税等合計	1,536	1,033
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,227
少数株主利益	28	20
当期純利益	2,025	1,207
少数株主利益	—	20
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△212
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益合計	—	△182
包括利益	—	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,024
少数株主に係る包括利益	—	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
前期末残高	6,131	6,131
当期末残高	6,131	6,131
利益剰余金		
前期末残高	30,868	32,400
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△597
連結範囲の変動	109	—
その他	—	△4
当期純利益	2,025	1,207
当期変動額合計	1,531	604
当期末残高	32,400	33,004
自己株式		
前期末残高	△2,017	△2,245
当期変動額		
自己株式の取得	△227	△58
当期変動額合計	△227	△58
当期末残高	△2,245	△2,303
株主資本合計		
前期末残高	42,376	43,680
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△597
連結範囲の変動	109	—
その他	—	△4
当期純利益	2,025	1,207
自己株式の取得	△227	△58
当期変動額合計	1,303	545
当期末残高	43,680	44,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,898	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,298	△212
当期変動額合計	1,298	△212
当期末残高	△600	△812
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	32
当期変動額合計	△6	32
当期末残高	△6	25

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,898	△607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,291	△182
当期変動額合計	1,291	△182
当期末残高	△607	△789
少数株主持分		
前期末残高	232	287
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25	△26
当期変動額合計	55	△26
当期末残高	287	261
純資産合計		
前期末残高	40,710	43,361
当期変動額		
剰余金の配当	△604	△597
連結範囲の変動	109	—
その他	—	△4
当期純利益	2,025	1,207
自己株式の取得	△227	△58
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,316	△208
当期変動額合計	2,650	337
当期末残高	43,361	43,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,591	2,260
減価償却費	1,088	1,010
のれん償却額	297	299
投資有価証券売却損益(△は益)	93	558
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
負ののれん発生益	—	△46
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
固定資産処分損益(△は益)	25	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	36
工事損失引当金の増減額(△は減少)	123	△167
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	184	140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
環境対策引当金の増減額(△は減少)	110	△27
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	63
受取利息及び受取配当金	△299	△285
支払利息	124	94
為替差損益(△は益)	△14	57
売上債権の増減額(△は増加)	△1,854	3,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△700	833
破産更生債権等の増減額(△は増加)	11	△3
前払年金費用の増減額(△は増加)	30	△87
その他の資産の増減額(△は増加)	278	328
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	△600
その他の負債の増減額(△は減少)	△861	△961
小計	2,211	7,360
利息及び配当金の受取額	254	268
利息の支払額	△148	△114
法人税等の支払額	△873	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	5,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△334	△670
有形固定資産の売却による収入	8	15
無形固定資産の取得による支出	△189	△78
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△2,322
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,120	843
貸付けによる支出	△60	△15
貸付金の回収による収入	87	32
子会社の清算による収入	—	19
その他の収入	2	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△2,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△190	△4,118
リース債務の返済による支出	△88	△68
自己株式の取得による支出	△227	△59
配当金の支払額	△603	△598
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△4,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,237	5,156

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に対する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	国内建設 コンサル タント 事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント 事業 (百万円)	電力機 器・装置 事業 (百万円)	電力等 工事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,931	16,722	7,854	2,540	1,256	789	65,095	—	65,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	44	82	1,948	137	1,395	3,815	(3,815)	—
計	36,139	16,766	7,936	4,489	1,394	2,185	68,911	(3,815)	65,095
営業費用	35,669	15,534	6,998	4,234	512	2,207	65,156	(3,428)	61,728
営業利益又は 営業損失(△)	469	1,232	938	255	881	△22	3,754	(386)	3,367
II 資産、減価償却費、減 損損失および資本的支出									
資産	28,425	10,102	7,073	1,893	10,647	1,519	59,661	20,439	80,100
減価償却費	351	60	235	7	187	58	900	486	1,386
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	269	61	148	6	1	0	487	37	525

## (注) 1 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業……日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業……日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業……水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事業……変電、送電等の工事

不動産賃貸事業……不動産賃貸事業

その他の事業……ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度581百万円であります。その主なものは、当社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,477百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。



## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,204	2,002	1,673	3,404	425	16,709
II 連結売上高(百万円)						65,095
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	3.1	2.6	5.2	0.7	25.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、フィリピン

中近東 : イラク、パレスチナ自治区、カタール

アフリカ : ケニア、エジプト、マラウイ

中南米 : ペルー、パラグアイ、ブラジル

その他 : キルギス、ウクライナ、パプアニューギニア

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,927	15,806	13,080	1,256	64,070	1,025	65,095	—	65,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	9	208	137	679	74	754	△754	—
計	34,251	15,815	13,289	1,394	64,750	1,100	65,850	△754	65,095
セグメント利益 又は損失 (△)	537	1,276	1,166	882	3,863	△219	3,643	0	3,644
セグメント資産	29,729	10,103	11,274	10,647	61,754	50,829	112,584	△32,484	80,100
その他の項目									
減価償却費	260	60	244	187	752	335	1,088	—	1,088
のれんの償却額	312	—	—	—	312	—	312	—	312
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	155	10	32	22	220	276	496	△411	85
支払利息	191	75	76	28	371	164	536	△411	124
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	119	58	155	1	334	187	521	—	521

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,937	15,960	15,741	1,261	64,901	904	65,806	—	65,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	8	160	128	625	6	632	△632	—
計	32,266	15,969	15,902	1,389	65,527	911	66,439	△632	65,806
セグメント利益 又は損失 (△)	△827	1,311	1,605	779	2,869	△167	2,701	△3	2,697
セグメント資産	25,652	9,165	9,166	10,590	54,574	51,168	105,743	△31,002	74,740
その他の項目									
減価償却費	216	68	219	175	679	330	1,010	—	1,010
のれんの償却額	313	—	—	—	313	—	313	—	313
負ののれんの償却額	14	—	—	—	14	—	14	—	14
受取利息	184	13	16	22	237	419	657	△571	85
支払利息	280	51	62	123	517	149	666	△571	94
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	60	74	181	115	431	419	851	—	851

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,750	65,527
「その他」の区分の売上高	1,100	911
セグメント間取引消去	△754	△632
連結財務諸表の売上高	65,095	65,806

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,863	2,869
「その他」の区分の損失(△)	△219	△167
セグメント間取引消去等	0	△3
連結財務諸表の経常利益	3,644	2,697

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,754	54,574
「その他」の区分の資産	50,829	51,168
セグメント間取引消去	△32,484	△31,002
連結財務諸表の資産合計	80,100	74,740

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	752	679	335	330	—	—	1,088	1,010
のれんの償却額	312	313	—	—	—	—	312	313
負ののれんの償却額	14	14	—	—	—	—	14	14
受取利息	220	237	276	419	△411	△571	85	85
支払利息	371	517	164	149	△411	△571	124	94
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334	431	187	419	—	—	521	851

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,635	10,427	1,017	1,793	3,602	329	65,806

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 国又は地域の区分の方法    | 地理的近接度によります。  |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | アジア : インドネシア、ベトナム、インド<br>中近東 : イラク、パレスチナ自治区、カタール<br>アフリカ : ケニア、エジプト、ウガンダ<br>中南米 : ペルー、ブラジル、パナマ<br>その他 : ミクロネシア、ウクライナ、キルギス |

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,658	国内建設コンサルタント事業
東京電力(株)	8,413	電力事業
(独) 国際協力機構	6,831	海外建設コンサルタント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内建設 コンサルタ ント事業	海外建設 コンサルタ ント事業	電力事業	不動産賃貸 事業	計			
のれん 当期末残高	1,237	—	—	—	1,237	—	—	1,237
負ののれん 当期末残高	28	—	—	—	28	—	—	28

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

不動産賃貸事業において、平成22年6月に株式会社ニッキ・コーポレーションを完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、46百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	540.22円	546.48円
1株当たり当期純利益	25.17円	15.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,025	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,025	1,207
普通株式の期中平均株式数(株)	80,482,654	79,639,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	36,643	52.6	30,550	50.5
	海外建設コンサルタント事業	20,158	28.9	15,328	25.3
	電力事業	12,850	18.5	14,630	24.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	30	0.0	22	0.0
	合計	69,682	100.0	60,531	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	35,941	55.2	33,621	51.1
	海外建設コンサルタント事業	16,722	25.7	17,155	26.1
	電力事業	11,160	17.2	13,725	20.9
	不動産賃貸事業	1,256	1.9	1,261	1.9
	その他	14	0.0	42	0.0
	合計	65,095	100.0	65,806	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	33,927	52.1	31,937	48.5
	海外建設コンサルタント事業	15,806	24.3	15,960	24.3
	電力事業	13,080	20.1	15,741	23.9
	不動産賃貸事業	1,256	1.9	1,261	1.9
	その他	1,025	1.6	904	1.4
	合計	65,095	100.0	65,806	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	14,363	27.3	11,292	23.2
	海外建設コンサルタント事業	33,734	64.1	31,907	65.6
	電力事業	4,533	8.6	5,438	11.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	17	0.0	—	—
	合計	52,648	100.0	48,637	100.0

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。



## (2) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②取締役および監査役の変動ならびに執行役員の人事

(6月29日開催予定の定時株主総会、取締役会を経て正式決定予定)

氏名	新役位	現役位	担当職務(新)	担当職務(現)
(取締役)				
角田吉彦	代表取締役会長	同左		
廣瀬典昭	代表取締役社長	同左		
臼田誠次郎	代表取締役 副社長執行役員	同左	電力事業担当	同左
吉田克己	取締役専務執行役員	同左	電力事業本部長	同左
西谷正司	取締役専務執行役員	同左	コンサルタント国内事業 本部長	同左
村井浩	取締役専務執行役員	同左	コンサルタント海外事業 本部長	同左
吉田保	取締役常務執行役員	同左	技術本部長兼技術企画部 長	同左
阿部洋一	取締役常務執行役員	同左	コンサルタント海外事業 本部長代理	同左
有元龍一	取締役執行役員	同左	経営管理本部長 兼人事・総務部長	経営管理本部長 兼企画部長
水越彰	取締役執行役員	同左	コンサルタント海外事業 本部副事業本部長	同左
高野登	取締役(新任) 執行役員	執行役員	コンサルタント国内事業 本部長代理 兼事業企画室長	コンサルタント国内事 業本部副事業本部長 兼事業企画室長
内藤正久	取締役 (社外取締役)	同左		
(監査役)				
坂田憲一	常勤監査役	同左		
古角光一	常勤監査役 (社外監査役)	同左		
榎本峰夫	監査役 (社外監査役)	同左		
(補欠監査役)				
須藤英章	補欠監査役 (社外監査役)	同左		

氏名	新役位	現役位	担当職務(新)	担当職務(現)
(執行役員)				
小林洋一	常務執行役員	同左	電力事業本部長代理兼福島事業所長	同左
爲光美樹	常務執行役員	同左	コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長	同左
関根博道	常務執行役員	同左	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役社長	経営管理本部副本部長兼人事・総務部長
黒川邦夫	執行役員	同左	コンサルタント国内事業本部副事業本部長	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役副社長執行役員
水島清隆	執行役員	同左	グローバル戦略室長	同左
西村正直	執行役員	同左	コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長	同左
関好	執行役員	同左	コンサルタント海外事業本部環境事業部長	同左
井上美公	執行役員	同左	コンサルタント海外事業本部開発事業部長	同左
笠原弘之	執行役員	同左	電力事業本部副事業本部長兼建設事業部長	同左
秋吉博之	執行役員	同左	電力事業本部副事業本部長(機電コンサルタント・新規事業担当)	同左
田倉治尚	執行役員(新任)		コンサルタント国内事業本部仙台支店長	同左
本庄直樹	執行役員(新任)		経営管理本部副本部長兼財務・経理部長	経営管理本部財務・経理部長

(注) 1. 補欠監査役は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠として選任するものです。  
2. 新任取締役の略歴は以下のとおりです。

新役職名：取締役執行役員

氏名：高野 登(たかの のぼる)

出身地：富山市

最終学歴：東京大学農学部

生年月日：昭和27年9月14日生

職歴：昭和50年4月 当社入社

平成11年4月 コンサルタント国内事業本部河川・水工部長

平成16年10月 コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長

平成19年7月 コンサルタント国内事業本部事業企画室長

平成20年7月 コンサルタント国内事業本部事業企画室長兼営業企画室長

平成21年6月 当社執行役員(現職)

コンサルタント国内事業本部副事業本部長

兼事業企画室長兼営業企画室長

平成22年6月 コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長(現職)